



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年11月1日

上場取引所 東名札福

上場会社名 日本製鉄株式会社

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 英二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 大西 史哲

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日

配当支払開始予定日 2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益 ^(※)		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,047,183	3.6	73,100	△53.7	73,100	△46.6	64,471	△49.9	49,440	△57.3	38,750	△66.8
2019年3月期第2四半期	2,941,586	—	157,990	—	136,950	—	128,619	—	115,662	—	116,795	—

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	12,246	△85.5	42.09	—
2019年3月期第2四半期	84,515	—	132.33	—

^(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,026,392	3,575,279	3,197,355	39.8				
2019年3月期	8,049,528	3,607,367	3,230,788	40.1				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の期末配当については、2020年3月期第3四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100,000	△1.3	100,000	△70.3	40,000	△84.1	43.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、4ページ「1. 当第2四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、10 ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (IFRS により要求される会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	950,321,402株	2019年3月期	950,321,402株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	29,622,938株	2019年3月期	29,797,955株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	920,469,296株	2019年3月期2Q	882,605,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当第2四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）要約四半期連結財政状態計算書	5
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
（3）要約四半期連結持分変動計算書	8
（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（IFRSにより要求される会計方針の変更）	10

1. 当第2四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、米国においては個人消費の回復が継続しているものの、中国においては米中貿易摩擦を背景に個人消費を中心に景気が減速傾向にあり、同国政府がインフラ投資の促進等景気の下支え策を継続している状況にあります。日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかに回復しているものの、輸出を中心に弱さが継続しており、足元では景気に停滞感が見られています。

(当第2四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上収益		事業利益	
	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期
製鉄	27,041	25,941	492	1,321
エンジニアリング	1,579	1,613	51	31
ケミカル&マテリアル(*)	1,141	1,259	113	127
システムソリューション	1,502	1,266	149	120
合計	31,265	30,080	807	1,601
調整額	△793	△664	△76	△21
要約四半期連結損益計算書計上額	30,471	29,415	731	1,579

(*) 2018年10月、新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)が統合し日鉄ケミカル&マテリアル(株)が発足したことにより、化学セグメントと新素材セグメントを統合し、ケミカル&マテリアルセグメントとした。前期のケミカル&マテリアルセグメントの数値は化学セグメントと新素材セグメントの合計値としている。

<製鉄>

国内鉄鋼需要については、アジアにおける消費減退の影響から、間接輸出向け国内需要が減少しており、海外鉄鋼需要については、中国の景気悪化懸念による消費財の生産減もあり、鋼板系品種を中心に需要の伸びは力強さを欠いています。また、国内市況については、全体としては底堅く推移しているものの、海外市況については、昨年後半に下落し、以降低迷しています。

このような事業環境のなか、当第2四半期の業績は、前年度の豪雨・台風・地震影響からの戻りがあるなか、コスト改善と紐付き分野の価格改善を進めてきたものの、原料価格の上昇、海外鋼材市況の悪化、本年度に発生した災害の影響（千葉県で発生した落雷による君津製鉄所の停電影響、日鉄日新製鋼(株)呉製鉄所第1製鋼工場の火災影響、台風15号による君津製鉄所等への影響）、在庫評価差等により、前年同期に比べて減益となりました。

製鉄セグメントとして、売上収益は2兆7,041億円（前年同期は2兆5,941億円）、事業利益は492億円（前年同期は1,321億円）となりました。

<エンジニアリング>

日鉄エンジニアリング(株)においては、製鉄・環境・エネルギー関連のプラント分野に関する建設・施設運営から、大型鋼構造建築・超高層建築・パイプライン建設等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術を活かしたサービスをグローバルに提供しております。当期は、各分野における着実な実行管理によりプロジェクトが順調に進捗し、複数の国内案件が完成し売上が堅調であったことに加え、関連会社の収益改善等もありました。

エンジニアリングセグメントとして、売上収益は1,579億円（前年同期は1,613億円）、事業利益は51億円（前年同期は31億円）となりました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、黒鉛電極向けニードルコークスの需要が堅調に推移し、炭素繊維複合材料も土木・建築分野向けに好調な販売を維持しました。一方、ベンゼンやステレンモノマーの市況が低迷するとともに、スマートフォン向けや大型TV向け材料の販売が、米中貿易摩擦等の影響もあり伸び悩むなど、厳しい事業環境が継続しましたが、ボンディングワイヤ等の半導体関連製品の一部では回復の兆しが見えてきました。

ケミカル&マテリアルセグメントとして、売上収益は1,141億円（前年同期は1,259億円）、事業利益は113億円（前年同期は127億円）となりました。

<システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、顧客におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）推進によるIT投資等を背景として、堅調な事業環境が継続するなか、IoTを活用したソリューションの販売拡大を積極的に進めてまいりました。

システムソリューションセグメントとして、売上収益は1,502億円（前年同期は1,266億円）、事業利益は149億円（前年同期は120億円）となりました。

(当第2四半期の売上・損益)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は3兆471億円（前年同期は2兆9,415億円）、事業利益は731億円（前年同期は1,579億円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は387億円（前年同期は1,167億円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

世界経済は、米中貿易摩擦の長期化等を背景に、景気減速の傾向が継続するものと見込まれます。日本経済についても、世界経済の動向による影響から、先行きの不透明感が強い状態が継続するものと見込まれます。

国内の鉄鋼需要及び市況については、先行きが不透明ななか、各分野において下振れリスクが高まっております。海外の鉄鋼需要及び市況についても、米中貿易摩擦の長期化等によるさらなる下振れのリスクがあることから、今後の動向を引き続き注視していく必要があります。

2019年度については、前年度の豪雨・台風・地震影響からの戻りがあるなか、全社をあげた設備・操業安定化対策の推進やコスト改善の着実な実行に加え、紐付き分野の価格改善を確実に進めてまいります。一方、足元における原料市況高・鋼材市況安という状況が継続するとの前提に立った輸出事況分野を中心とする大幅なマージン悪化、間接輸出需要の減少に伴う品種構成の悪化及び本年度に発生した災害の影響等の想定を上回る変化、並びに在庫評価益の減少等もあることから、通期の連結事業利益は1,000億円にとどまるものと見込んでおります。

こうしたなか、当社は、「つくる力」の再構築を図るとともに、最適な生産・出荷規模を追求する経済生産へのシフトチェンジや紐付き分野の価格改善といった足元の収益改善に向けた取組みを進めてまいります。また、中長期的成長に向けた施策にも注力してまいります。具体的には、日鉄日新製鋼株との合併や特殊鋼事業（山陽特殊製鋼株・オパコ社）の再編による統合シナジーを最大限発揮するとともに、電磁鋼板の供給能力・品質向上対策投資や広畑製鉄所の冷鉄源溶解プロセスの刷新、インドのエッサールスチール社の買収等、今後も需要が伸長し、当社の優位性が発揮できる分野・地域への投資を推進してまいります。また、財務規律を重視したキャッシュマネジメント（資産圧縮、設備投資効率化、劣後債による大規模資金調達）にも取り組んでおります。加えて、将来を見据えた事業基盤の強化に向けた抜本的対策も検討しており、U0鋼管事業やブリキ事業の体質強化策等、最適生産体制の構築を図るとともに、製造現場の自律性・効率性を高めて「つくる力」の再構築を確実に実現するための組織・業務運営の見直しの一環として、製鉄所組織の統合・再編成を行うことと致しました。今後も成案を得たものから順次公表してまいります。

(利益分配に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当については、上記方針に従い、第1四半期決算発表時（2019年8月1日）に公表致しましたとおり、誠に遺憾ではありますが、1株につき10円（連結配当性向23.8%）とさせていただきます。

当期末の配当については、第3四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	163,176	360,450
営業債権及びその他の債権	968,333	783,762
棚卸資産	1,567,116	1,601,315
その他の金融資産	16,915	20,262
その他の流動資産	143,669	156,501
流動資産合計	2,859,211	2,922,291
非流動資産		
有形固定資産	3,246,669	3,194,918
使用権資産	—	76,414
のれん	52,803	51,743
無形資産	106,131	99,141
持分法で会計処理されている投資	793,146	791,537
その他の金融資産	812,668	693,136
退職給付に係る資産	82,247	85,328
繰延税金資産	88,357	103,904
その他の非流動資産	8,292	7,976
非流動資産合計	5,190,316	5,104,100
資産合計	8,049,528	8,026,392
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,611,403	1,437,940
社債、借入金及びリース負債	515,355	418,769
その他の金融負債	1,017	2,313
未払法人所得税等	38,719	25,378
その他の流動負債	34,042	43,138
流動負債合計	2,200,538	1,927,540
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	1,853,876	2,156,380
その他の金融負債	6,501	6,269
退職給付に係る負債	186,755	183,709
繰延税金負債	28,253	28,291
その他の非流動債務	166,235	148,921
非流動負債合計	2,241,622	2,523,572
負債合計	4,442,160	4,451,113
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	393,917	392,587
利益剰余金	2,300,175	2,331,429
自己株式	△58,831	△58,481
その他の資本の構成要素	176,000	112,294
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,230,788	3,197,355
非支配持分	376,579	377,923
資本合計	3,607,367	3,575,279
負債及び資本合計	8,049,528	8,026,392

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	2,941,586	3,047,183
売上原価	△2,560,434	△2,722,803
売上総利益	381,152	324,380
販売費及び一般管理費	△276,638	△292,890
持分法による投資利益	42,899	28,533
その他収益	39,450	49,785
その他費用	△28,874	△36,707
事業利益	157,990	73,100
災害損失	△21,039	—
営業利益	136,950	73,100
金融収益	2,982	3,087
金融費用	△11,312	△11,716
税引前四半期利益	128,619	64,471
法人所得税費用	△12,957	△15,031
四半期利益	115,662	49,440
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	116,795	38,750
非支配持分	△1,132	10,689
四半期利益	115,662	49,440
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	132.33	42.09

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	115,662	49,440
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	6,269	△14,927
確定給付負債(資産)の純額の再測定	11,699	6,078
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1,087	1,014
純損益に振り替えられることのない項目 合計	19,057	△7,834
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	2,767	△2,927
在外営業活動体の換算差額	△32,742	△20,166
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△20,229	△6,266
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△50,204	△29,359
その他の包括利益(税引後)合計	△31,147	△37,193
四半期包括利益合計	84,515	12,246
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	85,153	4,429
非支配持分	△638	7,817
四半期包括利益合計	84,515	12,246

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	386,867	2,141,658	△132,162	334,701	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			116,795			
その他の包括利益					3,146	12,196
四半期包括利益合計	—	—	116,795	—	3,146	12,196
所有者との取引額等						
配当			△35,355			
自己株式の取得				△24		
自己株式の処分		0		2		
支配継続子会社に対する持分変動		1,443				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			21,960		△9,764	△12,196
企業結合等				△3		
所有者との取引額等合計	—	1,443	△13,394	△25	△9,764	△12,196
期末残高	419,524	388,311	2,245,059	△132,188	328,083	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△6,600	△6,998	321,101	3,136,991	387,905	3,524,896
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			—	116,795	△1,132	115,662
その他の包括利益	3,171	△50,156	△31,642	△31,642	494	△31,147
四半期包括利益合計	3,171	△50,156	△31,642	85,153	△638	84,515
所有者との取引額等						
配当			—	△35,355	△5,552	△40,908
自己株式の取得			—	△24		△24
自己株式の処分			—	3		3
支配継続子会社に対する持分変動			—	1,443	△4,020	△2,577
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△21,960	—		—
企業結合等			—	△3	△45	△48
所有者との取引額等合計	—	—	△21,960	△33,937	△9,618	△43,555
期末残高	△3,428	△57,155	267,499	3,188,207	377,648	3,565,855

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,917	2,300,175	△58,831	248,020	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			38,750			
その他の包括利益					△13,965	6,406
四半期包括利益合計	—	—	38,750	—	△13,965	6,406
所有者との取引額等						
配当			△36,880			
自己株式の取得				△24		
自己株式の処分		△104		623		
支配継続子会社に対する持分変動		△1,226				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			29,384		△22,978	△6,406
企業結合等				△249		
所有者との取引額等合計	—	△1,330	△7,496	349	△22,978	△6,406
期末残高	419,524	392,587	2,331,429	△58,481	211,076	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4,433	△67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			—	38,750	10,689	49,440
その他の包括利益	△2,076	△24,685	△34,321	△34,321	△2,872	△37,193
四半期包括利益合計	△2,076	△24,685	△34,321	4,429	7,817	12,246
所有者との取引額等						
配当			—	△36,880	△5,715	△42,596
自己株式の取得			—	△24		△24
自己株式の処分			—	519		519
支配継続子会社に対する持分変動			—	△1,226	△211	△1,438
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△29,384	—		—
企業結合等			—	△249	△545	△794
所有者との取引額等合計	—	—	△29,384	△37,861	△6,473	△44,334
期末残高	△6,510	△92,270	112,294	3,197,355	377,923	3,575,279

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用している。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用している。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいる。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断している。

過年度にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定している。

過年度にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識している。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定している。当該追加借入利率の加重平均は0.5%である。使用権資産は、リース開始時点から同基準を適用していたと仮定して算定した帳簿価額で測定を行っており、割引率については適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いている。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	45,800
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	46,754
適用開始日後に契約開始する解約不能オペレーティング・リース契約	△12,226
適用開始日(2019年4月1日)におけるリース負債	80,328

適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、79,770百万円である。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用している。

- 減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- 延長又は解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用

また、過年度において連結財務諸表の連結財政状態計算書で表示していたIAS第17号のリース債務は、第1四半期連結会計期間より「社債、借入金及びリース負債」に含め表示している。

2019年度第2四半期決算について

2019年11月1日
日本製鉄株

<損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2019 上期	2018 上期	'18上期→ '19上期	2019上見 (8/1公表)
売上収益	30,471	29,415	+ 1,056	30,000
事業利益※1	731	1,579	- 848	700
[ROS]	[2.4%]	[5.4%]	[-3.0%]	[2.3%]
親会社の所有者に 帰属する当期利益	387	1,167	- 780	300
<1株当たり当期利益>	<42.1>	<132.3>	<-90.2>	<33.0>
[ROE]※2	[2.4%]	[7.4%]	[-5.0%]	
EBITDA※3	2,849	3,554	- 705	2,850
有利子負債	25,751	24,364	+ 1,387	

D/Eレシオ(表面)	0.81	0.76	+ 0.05
劣後ローン・劣後債資本性調整後	0.65	0.68	- 0.03

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 年率換算 (※3) 事業利益 + 減価償却費

(※4) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

2018上期
→2019上期 対前回

連結事業利益 差異	-850	+30
1. 製鉄事業	-830	-10
① 生産出荷	-210	} +70
② 販売価格・構成	+60	
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	-450	
④ コスト改善	+100	~
⑤ 在庫評価差	-240	+20
⑥ グループ会社	-190	-30
⑦ 為替影響(ストック、フロー)	-80	+10
⑧ 18FY豪雨、台風、地震影響	+270	~
⑨ 19FY災害影響(*1)	-230	-130
⑩ その他	+140	+50
2. 鉄以外セグメント	+30	+40
3. 調整額	-50	~

(*1) 君津停電影響、日鉄日新呉火災影響、台風15号影響

<諸元>

(1) 当社

	2019 上期	2018 上期	'18上期→ '19上期	2019上見 (8/1公表)
連結粗鋼生産量(万t)	2,426	2,365	+ 60	2,450程度
うち、日鉄日新製鋼	132	169	- 36	
単独粗鋼生産量(万t)	2,022	2,050	- 27	2,050程度
鋼材出荷量(万t)	1,843	1,856	- 14	1,890程度
鋼材価格(千円/t)	87.9	88.7	- 0.7	88程度
為替(円/\$)	109	109	0円高	110程度

(2) 全国

	2019 上期	2018 上期	'18上期→ '19上期	2019上見 (8/1公表)
粗鋼生産量(万t)	5,066	5,222	- 155	5,199程度
鋼材消費(万t)*1	3,024	3,086	- 62	3,087
(うち 製造業)	(1,946)	(1,991)	(-45)	(1,989)
<製造業比率>	<64.4%>	<64.5%>	<-0.1%>	<64.4%>
普通鋼鋼材消費(万t)	2,392	2,430	- 38	2,442
建設	1,038	1,056	- 18	1,058
製造業	1,355	1,374	- 19	1,383
特殊鋼鋼材消費(万t)	631	656	- 25	646
国内メーカー問屋在庫(万t)*2	591	623	- 32	
薄板三品在庫(万t)*2	444	440	+ 4	

*1 当社推定値 *2 9月末(速報)

<セグメント情報>

売上収益	30,471	29,415	+ 1,056	30,000
製鉄	27,041	25,941	+ 1,100	27,200
エンジニアリング	1,579	1,613	- 34	1,600
ケミカル & マテリアル	1,141	1,259	- 118	1,250
システムソリューション	1,502	1,266	+ 236	1,420
調整額	▲ 793	▲ 664	- 129	▲ 1,470

事業利益	731	1,579	- 848	700
製鉄	492	1,321	- 829	500
エンジニアリング	51	31	+ 20	40
ケミカル & マテリアル	113	127	- 14	100
システムソリューション	149	120	+ 29	130
調整額	▲ 76	▲ 21	- 55	▲ 70

【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末の剰余金の配当については、既公表の配当方針に従い、第1四半期決算発表時(2019年8月1日)に公表致しましたとおり、誠に遺憾ではあります。1株につき10円(連結配当性向 23.8%)とさせていただきます。

なお、当期末の配当については、第3四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

2019年度年度見通しについて

<損益見通し(連結)>

	2019年度見			2018年度	'19上期→ '19下見	'18年度→ '19年見	2019年度見 (8月1日公表)
	上期	下見					
売上収益	61,000	30,471	30,529	61,779	+ 58	- 779	1,500
事業利益 ※ 1 [ROS]	1,000 [1.6%]	731 [2.4%]	269 [0.9%]	3,369 [5.5%]	- 462 [-1.5%]	- 2,369 [-3.8%]	
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	400 <43.0>	387 <42.1>	13 <0.9>	2,511 <281.8>	- 374 <-41.2>	- 2,111 <-238.8>	6,000
E B I T D A ※ 2	5,400	2,849	2,551	7,455	- 298	- 2,055	

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 事業利益 + 減価償却費

<諸元>

(1) 当社

	4,870程度	2,426	2,450程度	4,784	+ 24程度	+ 86程度	4,900程度
連結粗鋼生産量(万t)	250程度	132	118程度	340	- 15程度	- 90程度	4,100程度
うち、日鉄日新製鋼	4,070程度	2,022	2,050程度	4,100	+ 28程度	- 30程度	
単独粗鋼生産量(万t)	3,740程度	1,843	1,900程度	3,797	+ 57程度	- 57程度	3,780程度
鋼材出荷量(万t)	87程度	87.9	86程度	89.9	- 1.9程度	- 2.9程度	
鋼材価格(千円/t)	110程度	109	110程度	111	1円安程度	1円高程度	
為替(円/\$)							

(2) 全国

鋼材消費(万t) *1 (うち製造業) <製造業比率>	6,070 (3,885) <64.0%>	3,024 (1,946) <64.4%>	3,046 (1,939) <63.7%>	6,234 (4,025) <64.6%>	+ 22 (- 7) <- 0.7%>	- 165 (- 141) <- 0.6%>	
普通鋼鋼材消費(万t)	4,804	2,392	2,411	4,925	+ 19	- 122	
建設	2,104	1,038	1,066	2,129	+ 28	- 25	
製造業	2,700	1,355	1,345	2,797	- 10	- 97	
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,266	631	635	1,309	+ 4	- 43	

*1 当社推定値

<セグメント情報>

売上収益	61,000	30,471	30,529	61,779	+ 58	- 779	
製鉄	54,100	27,041	27,059	54,545	+ 18	- 445	
エンジニアリング	3,400	1,579	1,821	3,567	+ 242	- 167	
ケミカル & マテリアル	2,400	1,141	1,259	2,470	+ 118	- 70	
システムソリューション	2,935	1,502	1,433	2,675	- 69	+ 260	
調整額	▲ 1,835	▲ 793	▲ 1,042	▲ 1,478	- 249	- 357	
事業利益	1,000	731	269	3,369	- 462	- 2,369	1,500
製鉄	500	492	8	2,746	- 484	- 2,246	1,000
エンジニアリング	70	51	19	94	- 32	- 24	70
ケミカル & マテリアル	210	113	97	250	- 16	- 40	210
システムソリューション	280	149	131	265	- 18	+ 15	260
調整額	▲ 60	▲ 76	16	11	+ 92	- 71	▲ 40

(※3) 連結事業利益差異の内訳

	2019上期 -2019下期	2018年度 -2019年見	対前回
連結事業利益 差異	-460	-2,370	-500
1. 製鉄事業	-480	-2,250	-500
① 生産出荷	+80	-370	+40
② 販売価格・構成	-190	-240	
③ 原料価格(キラー・オー・ハー含む)	-470	-1,110	
④ コスト改善	+300	+500	~
⑤ 在庫評価差	-30	-340	-90
⑥ グループ会社	+70	-360	-220
⑦ 為替影響(ストック、フロー)	-20	-90	~
⑧ 18FY豪雨、台風、地震影響	~	+350	~
⑨ 19FY災害影響(※4)	-40	-500	-400
⑩ その他	-180	-90	+170
2. 鉄以外セグメント	-70	-50	+20
3. 調整額	+90	-70	-20

(※4) 19FY 災害影響内訳

	数量 影響	コスト 影響	2019年度 損益影響 【対8/1公表】	2019 上期	2019 下期
		億円	億円	億円	億円
君津落雷	当社	-50	-50	-100	-
日鉄日新 呉火災	当社連結	-20	-130	-150 [-150]	-100 [-100]
台風15号	当社	-110	-140	-250 [-250]	-170 [-170]
合計	当社連結	-180	-320	-500 [-400]	-270 [-270]

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2019年度の経営環境と当社の対応

■ 2019年度経営環境

(1)「原料市況高・鋼材市況安」の継続 (2) 間接輸出向け国内需要の低迷

■ 災害影響 合計▲500億円：数量▲180億＋コスト▲320億

①君津 落雷による停電 (▲100億円：数量▲50億＋コスト▲50億) …1Q決算発表時公表見通しに織込済み

②日鉄日新製鋼 呉製鉄所第一製鋼工場転炉火災 (▲150億円：数量▲20億円＋コスト▲130億)

③台風15号 (▲250億円：数量▲110億＋コスト▲140億)

■ 当社の対応

1. 足元収益改善への取組み

(1)「つくる力」の再構築・経済生産へのシフトチェンジ

「つくる力」について一定程度の回復を確認しつつ、輸出市況分野のマージン水準、国内需要減退を踏まえ、最適生産・出荷規模を追求。

(2) 紐付価格改善

「諸コストアップをサプライチェーン全体で負担する共存関係の実現」「価値に見合った適正価格の実現」による「再生産可能な適正価格の実現」に取り組む。

2. 中長期的成長に向けた施策

(1) 統合再編シナジー最大発揮

①日鉄日新製鋼との合併 (2019年10月3日公表、2020年4月1日合併予定)

シナジー300億円の早期フル発揮に引き続き取り組む。また、今回の合併により、従来以上に踏み込んだトータル最適を追求する施策を検討・実行。

②特殊鋼再編(山陽特殊製鋼、OVAKO) シナジー100億円の早期フル発揮に引き続き取り組む。

(2) 需要が成長する分野・地域への投資推進

①電磁鋼板 能力・品質向上対策投資 その2

八幡製鉄所での設備投資(460億円、2019年8月1日公表)に続き、第2弾として広畑製鉄所への設備投資を決定(140億円)。電磁鋼板の総合的供給体制強化を行い、当社収益構造の強靱化を図る。

②広畑製鉄所 冷鉄源溶解プロセス刷新

現行の溶解炉-転炉による冷鉄源溶解プロセスを、エネルギー効率に優れ、よりフレキシブルな生産が可能な電気炉プロセスに刷新。冷鉄源溶解プロセスの刷新と電磁鋼板能力・品質向上対策とを合わせて実行し、一貫製造体制を強化、競争力向上を図る。投資額280億円、2022年度上期立上げ予定。

③エッサール スチール買収 …インド最高裁の審理が10/24(木)に結審し、現在判決待ち。

3. 財務規律を重視したキャッシュマネジメント

(1) 資産圧縮 当初中期計画に加えて2,000億円の追加資産圧縮に目途⇒更に+αを検討

(2) 設備投資効率化 長期更新計画に基づき、2020年中期計画期間内の設備投資総額を圧縮

(3) 大規模資金調達 2019年9月12日、劣後債3,000億円を発行(格付機関より資本性50%認定を取得)

4. 将来を見据えた事業基盤強化策

(1) 製鉄所組織の統合・再編成 (2020年4月1日～社長直轄の6製鉄所体制へ)

当社16拠点/12製鉄所・製造所+日鉄日新4製鉄所・製造所⇒2020年4月1日～社長直轄の6製鉄所体制へ。製造現場の自律性・効率性を高めて「つくる力」の再構築を確実に実現するための組織・業務運営の見直し。

(2) 最適生産体制の追求 (引き続き最適生産体制の構築・海外事業の収益底上げに向けた抜本的対策を検討中)

①UO鋼管事業体質強化 (2019年5月9日公表 → 2019年10月末実行)

鹿島UO鋼管工場を休止し、君津に生産集約。需要規模に合った生産体制でハイエンド市場での収益を確保。

②ブリキ事業体質強化

広畑製鉄所のブリキ製造ラインの休止を決定(2021年下期中休止予定)。

八幡・名古屋の2ミル体制でのブリキ事業収益基盤強化を図る。

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 大西 史哲

TEL (03)6867-2130

<2020年3月期 第2四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	前期			当期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2018年度	2,656	2,565	5,222	2,570	2,497	5,067	10,289
2019年度	2,612	2,455	5,066	2,569程度 ^(※)			

^(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延+冷延+表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2017. 9 末	570	(145.4)	416	18.2
2017.10 末	583	(150.1)	411	17.6
2017.11 末	566	(139.2)	400	17.3
2017.12 末	567	(149.2)	404	17.5
2018. 1 末	586	(157.7)	415	18.5
2018. 2 末	581	(154.4)	413	19.6
2018. 3 末	578	(139.4)	415	20.0
2018. 4 末	580	(148.0)	415	19.6
2018. 5 末	588	(150.2)	434	20.0
2018. 6 末	593	(149.3)	441	20.7
2018. 7 末	568	(143.0)	420	20.8
2018. 8 末	601	(170.7)	439	20.4
2018. 9 末	623	(176.5)	440	19.8
2018.10 末	587	(132.0)	426	18.4
2018.11 末	559	(133.8)	414	18.4
2018.12 末	574	(151.6)	417	18.7
2019. 1 末	598	(154.4)	440	19.5
2019. 2 末	593	(152.5)	441	20.8
2019. 3 末	593	(141.6)	447	21.9
2019. 4 末	602	(160.6)	454	22.7
2019. 5 末	611	(164.8)	462	22.7
2019. 6 末	612	(161.0)	457	22.0
2019. 7 末	582	(145.5)	442	20.6
2019. 8 末	612	(188.8)	457	19.8
2019. 9 末*	591	(154.9)	444	18.1

*2019.9 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	1,025	1,024	2,049	1,024	1,013	2,037	4,086
2019年度	1,033	1,018	2,052			2,080程度	4,130程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	1,189	1,176	2,365	1,213	1,206	2,419	4,784
2019年度	1,244	1,181	2,426			2,450程度	4,870程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	1,029	1,021	2,050	1,029	1,022	2,050	4,100
2019年度	1,027	995	2,022			2,050程度	4,070程度

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	957	899	1,856	992	948	1,941	3,797
2019年度	911	932	1,843			1,900程度	3,740程度

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	87.2	90.2	88.7	91.5	90.9	91.2	89.9
2019年度	88.1	87.8	87.9			86程度	87程度

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位：%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	41	41	41	40	37	39	40
2019年度	40	41	40			39程度	40程度

8. 為替レート

単位：円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2018年度	108	111	109	113	110	112	111
2019年度	111	108	109			110程度	110程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2018年度	4,408	4,086
2019年度	5,000程度	4,400程度

以 上